

「多様性が尊重される社会づくり推進セミナー実施業務」 に係る企画提案募集要領

1 趣 旨

この要領は、多様性が尊重される社会づくり推進セミナー実施業務を委託する事業者を選定するため実施する企画提案募集について必要な事項を定めるものとする。

2 業務概要

(1) 業 務 名 多様性が尊重される社会づくり推進セミナー実施業務

(2) 業 務 内 容

多様性に関するセミナーを企画・設計・実施するとともに、オンデマンド配信やセミナーの内容をまとめた媒体を作成・発信することでセミナー参加者以外にも広く多様性に関する理解促進を促す。

(3) 提案上限額 4,889千円以内（消費税及び地方消費税を含む。税率10%。）

3 応募に関する事項

(1) 応募資格

応募できる事業者は以下の項目すべての要件を満たす者とする。

①山形県内に事業所（本店、支店又は営業所）を有すること。

②地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。

③山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）又は消費税を滞納していないこと。

④山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止基準に該当しないこと。

⑤雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入していること（加入する義務のない者を除く）。

⑥次のいずれにも該当しないこと。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下この号において「暴力団員等」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

⑦宗教活動や政治活動を目的とする団体でないこと。

⑧会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生及び再生の手続きをしていないこと。

(2) 失格事項

提出された企画提案書が、次のいずれかに該当する場合やその他不正な行為があった時は失格とする。

- ①この要領に定めた資格・要件が備わっていないとき。
- ②提出書類に虚偽又は不正があったとき。

4 企画提案に係る提出書類及び提出方法について

(1) 提出書類、期限、部数

提出書類	期 限	部 数
①参加申込書（様式1号） ②事業者概要書（様式2号）	令和6年5月7日（火）17時	1部
③企画提案書（様式3号） ④経費見積書（様式4号）	令和6年5月21日（火）17時	5部

(2) 提出方法及び提出先

10の担当部局まで郵送又は持参により提出すること。

（郵送の場合は、配達証明付き書留郵便に限るものとし、提出期限必着とする）

(3) 受付時間

午前9時から午後5時まで（土日祝日除く）

(4) その他

- ・企画提案に参加する事業者は提出期限までに①参加申込書及び②事業者概要書を必ず提出すること（提出期限までに提出のなかった事業者の企画提案は受け付けない）。
- ・提案は1事業者につき、1提案とする。
- ・提案はすべて企画提案書に記載し、様式3に添付して提出すること。
- ・提案等は別紙「企画提案書等に必要な記載事項」を参照のこと。
- ・山形県競争入札参加資格者名簿に登載のない事業者については、応募資格要件を満たすことを確認するための資料の提出を求める場合がある。

5 審査方法について

提案のあった企画内容について、原則、書類審査を行い採用候補企画を決定するが、プレゼンテーションにより審査する場合は、別途連絡する。

審査にあたり、提案者に質問及び追加の資料提出を求める場合がある。

選定結果はすべての応募者に対して通知する。

提案者が1者のみである場合でも、審査員の評価結果（平均点60点以上）により、提案の内容について契約目的を十分に達成できるものであると判断できるときは、当該者を最優秀提案者として選定する。

提案者が無い場合には、一旦プロポーザルの実施を中止し、業務内容等について再検討のうえ、改めて募集を行うこととする。

6 審査項目、審査の視点並びに配点

(1) 審査項目ごとに採点し、合計100点満点で判定を行うものとする。

審査項目	審査の視点	配点
1 実施方針	・実施方針は、本事業の目的に合致したものであるか。 ・事業内容に関する理解度は高いか。	10点

審査項目	審査の視点	配点
2 企画内容	<ul style="list-style-type: none"> 講師等は、各テーマに対して深い知見を有し、参加者にとって魅力的な講演を提供できるか。 講師等は国や他都道府県での講演実績を有する者が各回について複数名提案されているか。 	20 点
	<ul style="list-style-type: none"> 提案内容は事業の目的の達成が見込まれる内容となっているか。 	15 点
	<ul style="list-style-type: none"> セミナー参加者以外の県民にも広く多様性に関する理解促進を図ることが期待される内容となっているか。 	15 点
3 参加者募集	<ul style="list-style-type: none"> 参加者募集に関する方法について、参加者の確保が期待できる内容か。 	10 点
4 事業効果測定等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果測定は、適切な方法となっているか。 	5 点
5 実施体制	<ul style="list-style-type: none"> 企画内容を遂行できる実施体制があるか。 	5 点
	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画に無理がなく、妥当なスケジュールであるか。 	5 点
	<ul style="list-style-type: none"> 業務に有効なノウハウ、経験等を有しているか。 概ね過去3年以内に類似の事業を実施した実績があるか。 県が実施する「やまがたスマイル企業認定制度」の趣旨を理解し、認定を受けているか（認定企業であるか）。 	5 点
6 経費総括	<ul style="list-style-type: none"> 所要経費の積算は企画内容に関し妥当か。 積算根拠は事業に必要な経費が明確に示されているか。広告掲出経費及び講師等謝金の積算が記載されているか。 提案内容に比して、経費見積が経済的であるか。 	10 点
合計		100 点

(2) 評価は5段階で行うものとし、評価点の採点基準は下表のとおりとする。
ただし上記(1)の審査項目1、3及び6は評価点を2倍、審査項目2の審査の視点2項目目及び3項目目は評価点を3倍、審査項目2の審査の視点1項目目は評価点を4倍する。

採点基準	評価点
非常に優れている	5 点
優れている	4 点
妥当	3 点
不満	2 点
非常に不満	1 点

7 企画提案作成等に係る質問・問合せ

- (1) 受付期間
令和6年5月7日（火）午後5時までとする。
- (2) 質問・問合せ方法
 - ・企画提案に関する一切の質問等は、「質問票（別紙1）」により行うこと。
 - ・質問票の提出は、電子メールにより行うものとし、件名を「多様性が尊重される社会づくり推進セミナー実施業務・企画提案への問合せ」として10の担当部局あて送付すること。なお、口頭及び電話での質問は受け付けないものとする。
- (3) 質問・問い合わせへの回答
質問者への回答は、その都度、速やかに、参加申込書提出者全員に電子メールで送付する。ただし、軽微なもの及び各提案者の独自の企画に関わること等については、当該質問をした提案者のみへの回答とする。

8 契約等

- (1) 契約締結
 - ①審査結果に基づき、最も優れた提案を行った応募者（以下「最優秀者」という）と業務委託契約の締結に向けた手続きを行う。
 - ②採択された提案等については、採択後に県と詳細を協議すること。その際、内容、金額等について変更が生じる場合がある。
 - ③最優秀者と業務委託締結条件等で合意に至らなかった場合、あるいは最優秀者が失格事項に該当し、失格することが後日判明した場合は、その者との契約の締結を行わず、審査会において次点の評価を受けた事業者と契約の締結に向けた手続きを行うことがある。
- (2) 契約期間
契約締結の日から令和7年2月28日まで

9 その他

- (1) 企画提案書等の作成及び提出に要する経費は提案者の負担とする。
- (2) 提出された企画提案書等は返却しない。また、必要に応じて複写を行う場合がある。
なお、応募書類は本件に係る事業企画の選定審査の目的にのみ使用し、他の目的には使用しない。
- (3) 最優秀者選定後契約対象となる業務内容については、別途協議により企画内容の一部を修正・変更する場合がある。
- (4) 募集及び契約については、県の都合により停止することがある。

10 担当部局

山形県しあわせ子育て応援部 多様性・女性若者活躍課
担 当：多様性・女性活躍担当
住 所：〒990-8570
山形市松波2-8-1（県庁4階）
T E L：023-630-2262
F A X：023-632-8238
Eメール：ywakamono@pref.yamagata.jp

多様性が尊重される社会づくり推進セミナー実施業務
企画提案書等に必要な記載事項

1 企画提案書に必要な記載事項

No	項目	記載事項
1	実施方針	本事業の実施にあたり、どのような考え方、方針で事業を運営するのか。
2	企画内容	<p>(1) 開催方法（会場、配信方法など）</p> <p>(2) 内容 <<第1回目>> ・テーマ、プログラム構成及び内容 ・講師のプロフィール、講演実績及び選定の理由 <<第2回目>> ・テーマ、プログラム構成及び内容 ・講師のプロフィール、講演実績及び選定の理由 <<第3回目>> ・テーマ、プログラム構成及び内容 ・講師のプロフィール、講演実績及び選定の理由</p> <p>※より効果的と思われる内容、若しくは 同程度の効果が見込まれる内容であれば、仕様書記載以外の内容でも可とし、その場合はその具体的な内容を記載すること。</p> <p>(3) 参加者募集方法、周知方法 ○参加者確保（各回、会場及びオンライン参加計 100 名以上）のための方法</p> <p>(4) セミナー後のオンデマンド配信及びアンケート ○配信方法、期間、回収率向上のための工夫等</p> <p>(5) 「多様性が尊重される社会づくり通信（仮称）」の作成 ○構成・掲載内容・体裁 ○より多くの県民に気づきを促し、多様性の理解促進につなげる工夫</p>
3	事業効果測定等の実施	<p>(1) 事業効果測定方法 事業効果をどのように測定するか</p> <p>(2) 事業効果測定結果を踏まえた今後の事業展開の方向性の作成方針</p>
4	実施体制	<p>(1) 事業全体の管理体制 ○指揮命令系統、事業に関わるスタッフの人数や役割分担等</p> <p>(2) 事業遂行能力 ○業務実施のスケジュール（作業工程） ○概ね3年以内における、本事業と同種又は類似の業務の実績 ○県が実施する「やまがたスマイル企業認定制度」の認定の有無。</p>

2 経費見積書に必要な記載事項

- (1) 参加者募集における SNS やウェブメディア等への広告出稿に係る費用の見積額を明記すること。
- (2) 各回の講師謝金・旅費の見積額を記載すること。